

Straight away

IFRS bulletin from PwC

14 December 2012

IASB が公開草案「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛却」を公表

何が問題となっているか？

国際会計基準審議会 (IASB) が、連結および共同支配の取決めに関する両基準間の不整合の一部についての解消を提案しています。2012年12月13日、IASBは、国際財務報告基準 (IFRS) 第10号「連結財務諸表」と国際会計基準 (IAS) 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年公表版) の改訂を提案する公開草案 (ED) 「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛却」を公表しました。

連結の基準における子会社に対する支配の喪失のガイダンスと、関連会社または共同支配企業への非貨幣性資産の抛却により生じた利得および損失についての認識の制限に関するガイダンスの間には不整合があります。IFRS第10号は、処分による実現利益と留保持分にかかる未実現の保有利得の両方を認識することを要求しています。一方、IAS第28号 (2011年公表版) は、関連会社または共同支配企業への非貨幣性資産の抛却により生じた利得および損失を、当該関連会社または共同支配企業に対する他の当事者の持分の範囲でのみ認識することを要求しています。

当改訂案は、この不整合の解消を目的としています。

主な改訂案

事業か資産か？

関連会社または共同支配企業に売却または抛却した非貨幣性資産が、(IFRS第3号「企業結合」に定義される) 「事業」を構成している場合、利得または損失を全額認識することになります。

事業の定義を満たさない資産にかかる利得または損失については、関連会社または共同支配企業に対する他の投資者の持分の範囲でのみ認識します。これは、SIC解釈指針第13号「共同支配企業—共同支配投資企業による非貨幣性資産の抛却」に従った現行の会計処理です。

抛却が、「資産」の抛却なのか「事業」の抛却なのかの判断は、当該抛却が、単一の取引として会計処理すべき複数の取引の一部であるか否かを考慮して行う必要があります。

適用範囲

当公開草案における改訂案は、投資者が、その関連会社もしくは共同支配企業に対して資産を売却または抛却する場合にのみ適用されます。共同支配事業の投資者が資産を抛却した場合の会計処理には対処していません。

経過措置

当公開草案は、IFRS第10号およびIAS第28号 (2011年公表版) の当改訂を将来に向かって適用することを提案しています。当公開草案は、当改訂の発効日を特定していません。



影響を受ける企業は？

関連会社または共同支配企業に資産を売却または
拠出しているすべての企業が影響を受けます。企業
は、売却または拠出した資産が事業を構成するか否
かを検討する必要があります。

次のステップは？

コメント期限は2013年4月23日です。IASBによる再審
議および改訂案の最終基準化において、貴社の見
解が考慮されるよう、コメント提出についてご検討く
ださい。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.